



日本共産党
清水 雅人
議員

復興予算流用ではないかとの世論への対応について

質問 焼却炉建設で、本来市の一般財源で負担すべき分まで震災復興特別交付税で交付されたと考え、その金額はいくらか。

答弁 1億7,370万3千円。金利を含めて再計算し、起債償還予定の15年で割り返すと、1年あたり1,192万6千円となります。

質問 全額一括支出は財政的に難しいと思う。毎年、何らかの形で震災復興に役立つよう支出すべき。

答弁 給食食材支援など、市として可能な支援を継続していきます。

質問 支援の比較は、金額で判断せざるを得ない。これまでの支援に要した金額はどの程度か。

答弁 24年度の実績は70万500円です。

丸加高原伝習館の新たな運営方針について

質問 市が1年間検討した結果、

普通財産として貸与者を一般公募するなどの方向が示された。この方向で、市の顔、旧江部乙町地域のシンボルとしての丸加高原の維持・発展を図れると考えているのか。新たな運営方針の市民説明会を実施し、広く市民意見を集めるべき。

答弁 改修に1億5千万円、運営費も増額となり財政上厳しいと判断しました。民間公募では、丸加高原の良さを生かし地域の振興につながるものかという考えです。公募条件については、市民懇談会の皆さんに事前に説明します。

35人学級制度の見直しについて

質問 来年度、第一小学校の学級数が大幅に減ると言われている。

市独自の35人学級制度（3、4学年）は評価している。しかし、学年の人数が70人を超えなければ該当しないなどの不十分さもある。

1学級でも35人を超えれば35人以下にする見直しを求める。

答弁 国に対して35人学級制度の拡大を求めています。また、市独自の学びサポーターの充実により効果的な支援を行っていきます。



市民クラブ
山本 正信
議員

環境に優しい農業の推進について

質問 平成24年度の環境保全型農業直接支援対策の地域特認が厳しいため、市内の取り組みが少なかつたが、取り組みやすいようにさらなる要件緩和を国に要請してもらいたいかがか。

答弁 北海道の地域特認として稲わらの堆肥化が支援対象活動に追加されましたが、稲刈り後の稲わらの搬出作業に労力がかかるなど5戸の取り組みにとどまりました。今後、取り組みやすい制度となるように支援対象要件のさらなる追加を要望したいと考えています。

後継者対策について

質問 平成25年から新規就農者対策を拡充するようだが、既存の後継者を含めて農業塾以外の当市で実施するソフト・ハード面の支援策をどのように取り組み、周知するのか伺う。

答弁 「元気な農業づくり補助金」

の中に農業者スキルアップや直売用野菜ハウスの設置事業などを来年度も引き続き実施していく予定です。周知の方法は当市の農業行政支援が一目でわかるように工夫したパンフレットの作成や出前講座等も開設していきます。

戸別所得補償制度の継続について

質問 農家から戸別所得補償制度の継続が求められているが、市として国に制度継続の要望をするのか伺う。

答弁 これまでも北海道市長会を通じて要望してきましたが、今後も農業者の安定した所得確保が図られるよう、関係団体と連携し要望していきます。

白鵬米の今後について

質問 白鵬米が今後名譽観光大使となるが、今後も安心して白鵬米の販売ができるのか。

答弁 白鵬米は、これまで滝川産米のイメージ向上や市のPRに貢献してきており、行政としてもJAたきかわが継続販売できるように、でき得ることを積極的に協力していききたいと考えています。